

環境（E）の取り組み

1. カーボンニュートラル戦略の進捗
2. 今後の課題

大和ハウス工業株式会社
常務執行役員
人事・サステナビリティ担当

能村 盛隆

2026年1月16日

1. カーボンニュートラル戦略の進捗

生きる歓びを、未来の景色に。

生きる歓びを分かちあえる世界の実現に向けて、
再生と循環の社会インフラと生活文化を創造する





私たちの提供価値の根幹である、

住まいや暮らしの「安全・安心」が**気候変動**によって脅かされている

カーボンニュートラルに向けた取り組み は、

次世代、何よりも 未来の子供たちの“生きる”を支える 取り組みである。

代表取締役会長／CEO 芳井 敬一

国際社会のコンセンサス

- 気温上昇を
1.5℃未満に抑える
- 2050年に
カーボンニュートラル

世界の現状

- 気温上昇は
累積CO₂排出量に比例
- 1.5℃の排出上限まで
残り10年弱しかない

この10年で、どこまで削減できるかが重要

大和ハウスグループ
の決意

2030年までに、
「やれることはすべてやる」



事業成長と社会貢献の両立

大和ハウスグループが、世界中で建物を建てるほど新たに再エネが生み出され、社会の脱炭素化を加速させていく

取り組みの柱 （成長戦略）

強みを活かした
攻めの施策

原則すべての屋根に太陽光パネルを設置
（EPC+PPAによる再エネ供給拡大）

トップ企業の
社会的責任

2030年度 原則ZEH・ZEB率100%
（建物の高付加価値化・お客さまの資産価値向上）

隗より始めよ
（自ら範を示す）

新築自社施設の原則
ZEB化・太陽光

原則自社発電由来の再エネで
2025年度 RE100達成

2030年 （環境インパクト）

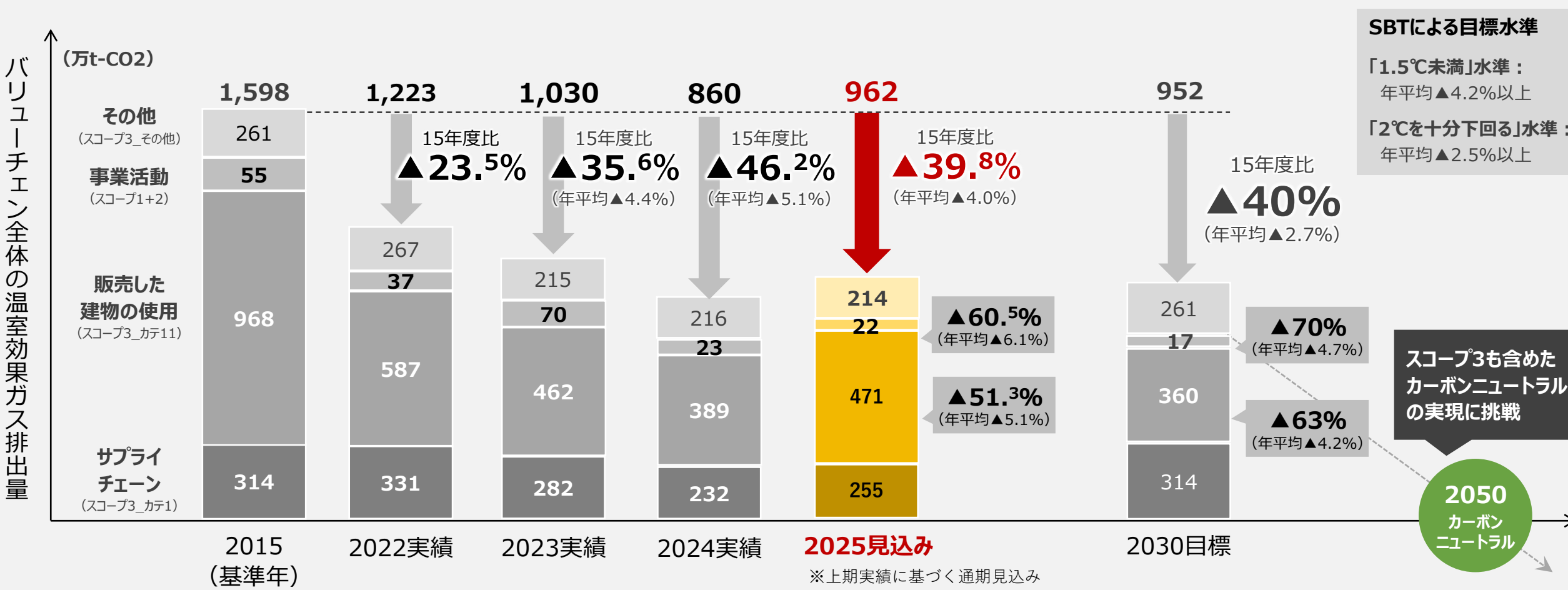
バリューチェーン全体で
40%以上の
CO₂削減

2050年 （ゴール）

カーボンニュートラルの実現

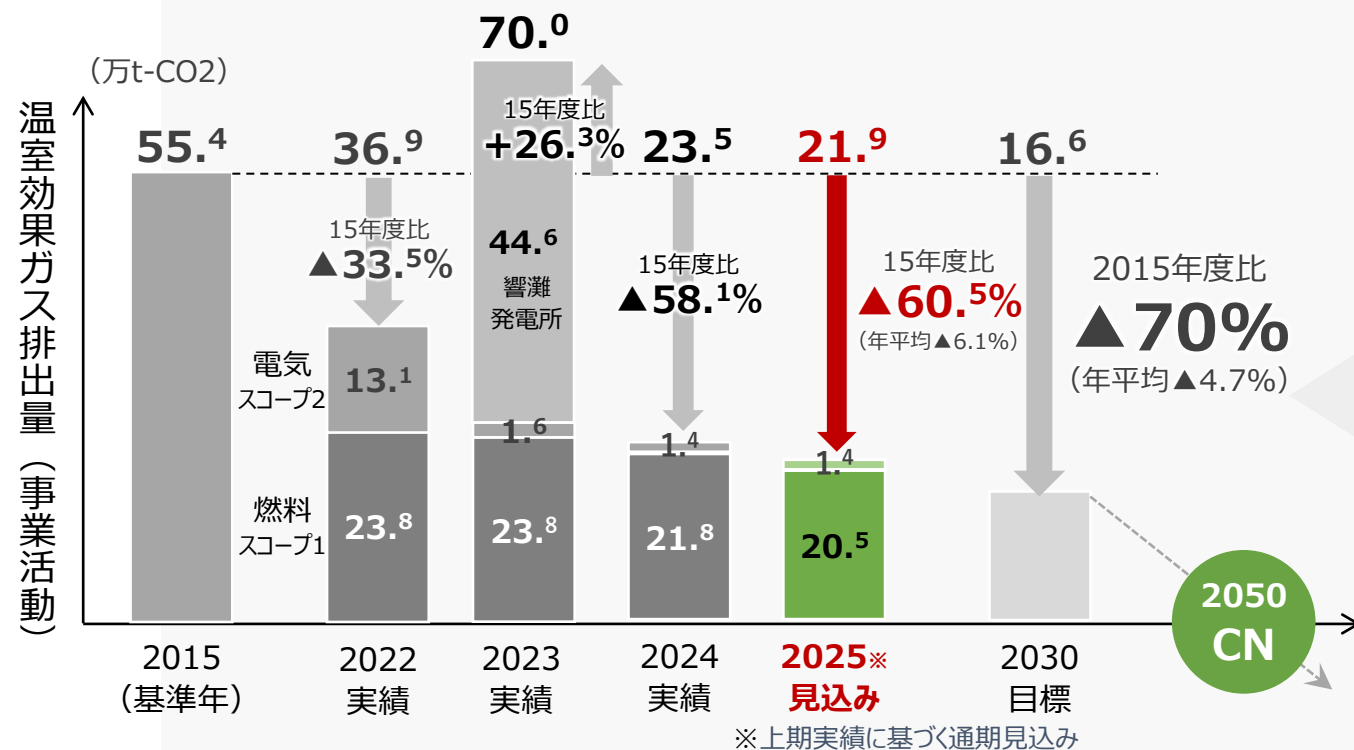
カーボンニュートラル戦略 | 進捗 (バリューチェーン全体GHG) Daiwa House Group™

- バリューチェーン全体のGHG排出量は**39.8%削減**の見込み
- 5年前倒しで、**2030年度目標 (40%削減)** をほぼ達成

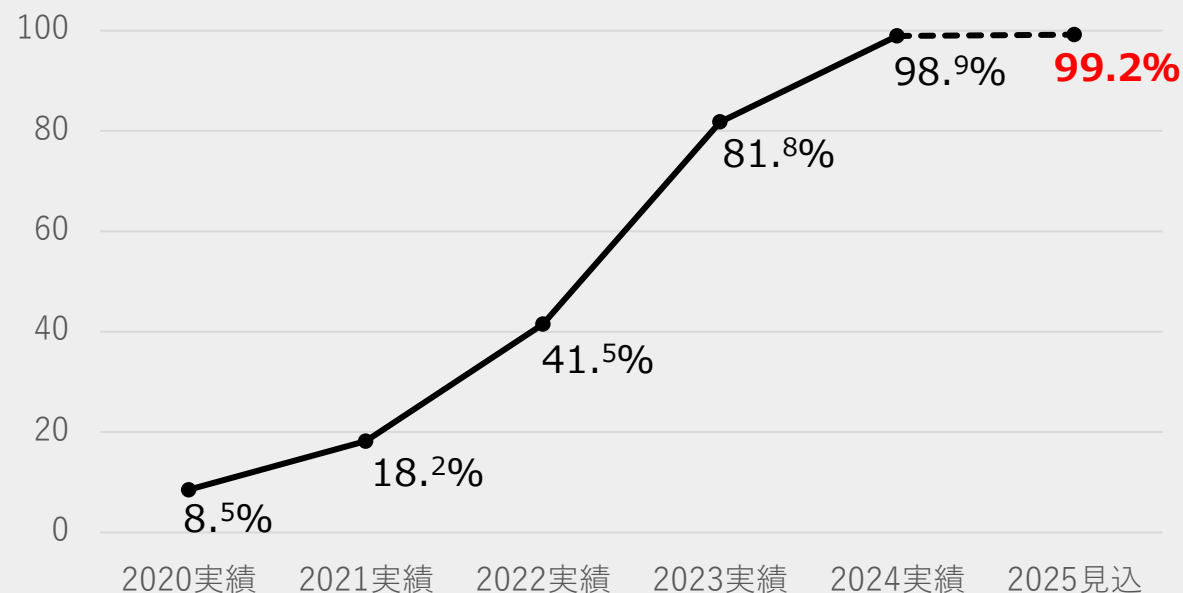


- 事業活動のGHG排出量は**60.5%削減**の見込み
- 年平均の削減率は**2030年度目標を上回る水準**で順調に進捗
- 再エネ利用率は**99.2%**に達する見込み（一部の国および東西本社ビルのコジェネ電力を除き使用電力の再エネ化が完了）

■ GHG排出量（スコープ1+2）の削減目標と実績



■ 再エネ利用率の目標と実績



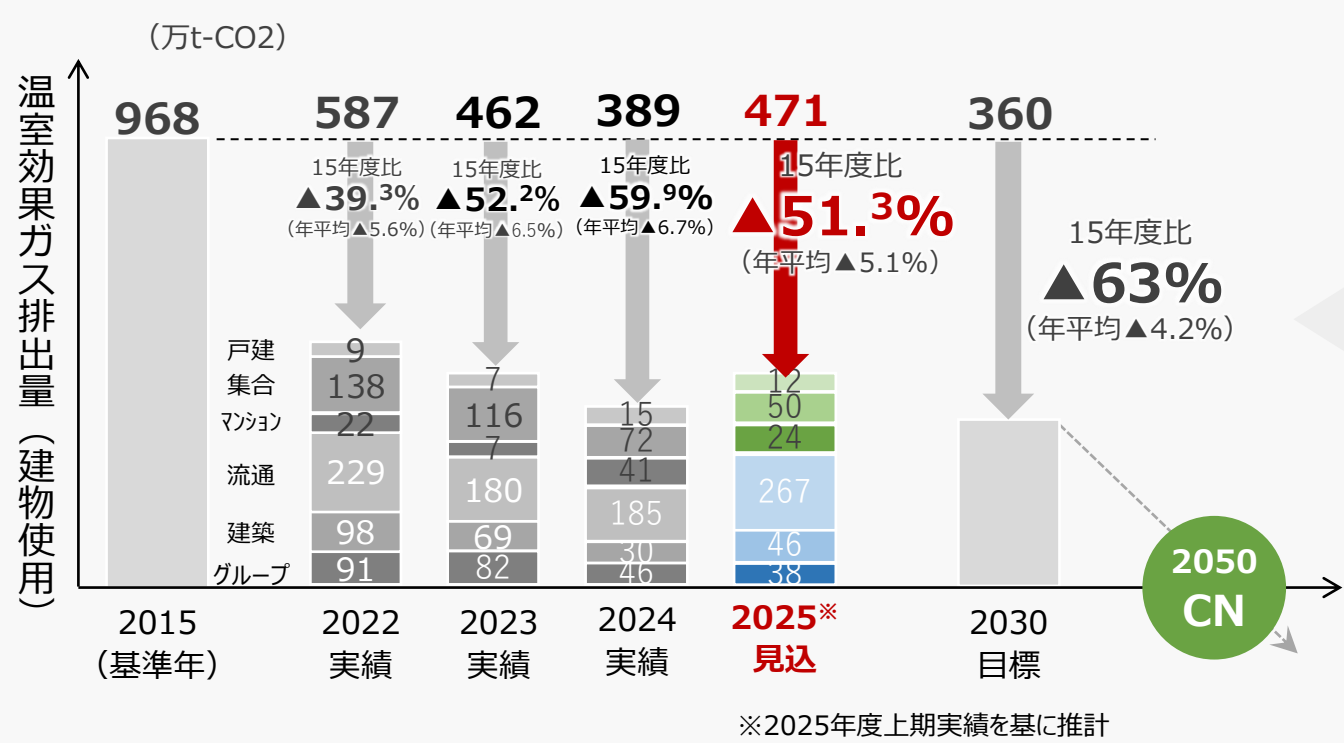
【RE100について】

RE100の対象は全ての使用電力（＝購入電力＋自家発電電力）であるが、韓国の再エネ証書の調達※1、東西本社ビルのコジェネ電力の再エネ化※2の目途が立っていない

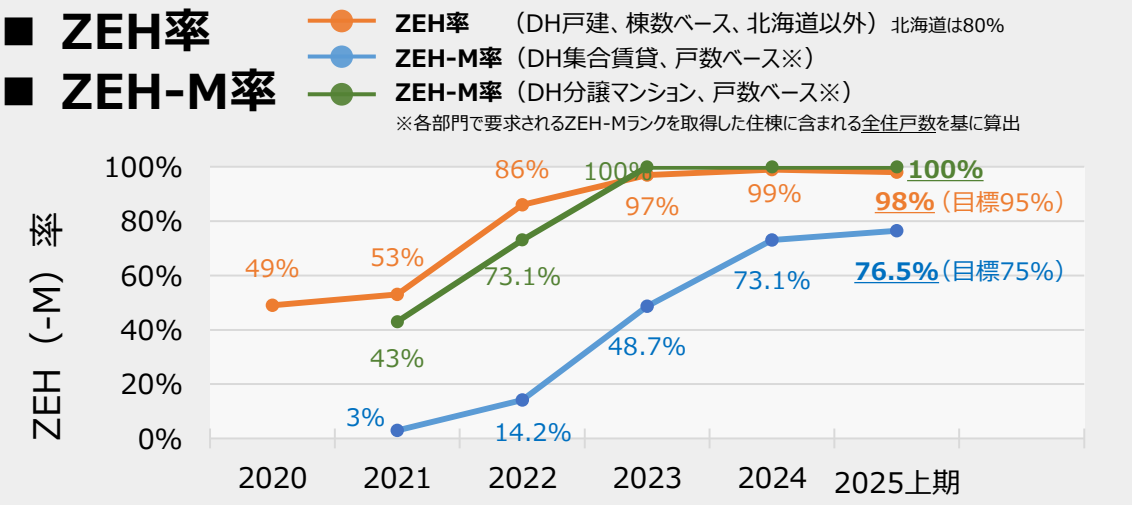
※1 韓国再エネ証書市場の供給不足 ※2 RE100事務局にて再エネ手段がルール化されていない

- 建物使用のGHG排出量は**51.3%削減**の見込み。着工面積の増加に伴い排出総量は前年度比増加しているが、年平均の削減率は**2030年度目標を上回るペース**で進捗
- 戸建住宅および分譲マンションは、**おおむね全棟ZEH化**が完了

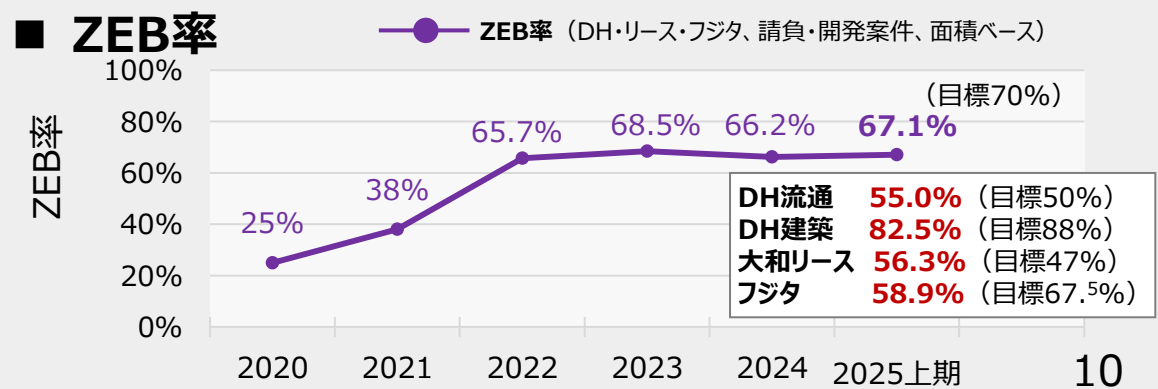
■ GHG排出量（スコープ3_カテゴリー11）の削減目標と実績



■ ZEH率
■ ZEH-M率



■ ZEB率



- 近年の「酷暑」対策として、平屋・2階建ての戸建注文住宅全商品※¹において、ZEH水準を上回る「断熱等級6」※²を標準化 ※¹ 間取り・仕様・地域等により一部適合外あり ※² GX-ZEHで求められる水準
- 内外ダブルの断熱効果で、外気温の影響を最小限に抑え、快適性と省エネルギーを両立

■ニュースリリース

ニュースレター

2025/07/02

大和ハウス工業株式会社
代表取締役社長 大友 浩嗣
大阪市北区梅田 3-3-5

■高い断熱性能と高い天井高の実現により快適で開放的な住環境を提供
戸建注文住宅で ZEH水準を上回る「断熱等級6」を標準化

大和ハウス工業株式会社（本社：大阪市、社長：大友浩嗣）は、2025年7月2日より、全国（※¹）で販売中の平屋建て・2階建ての戸建注文住宅全商品において、「断熱等級6」の標準化（※²）を順次開始します。

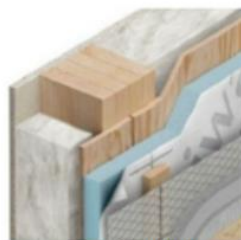


戸建注文住宅外観（イメージ）



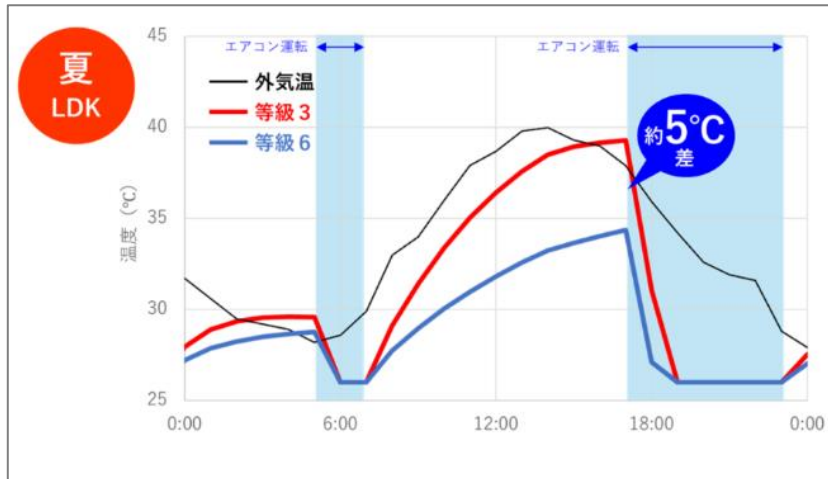
xevo Σ

「断熱等級6」を実現する「内外ダブル断熱（エクストラ断熱仕様）」

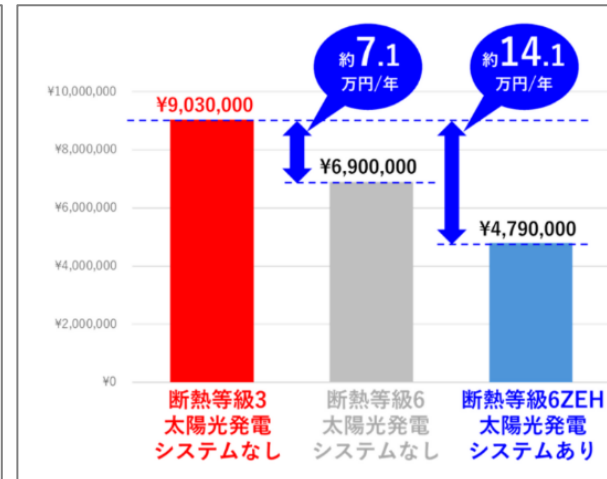


xevo GranWood

■室温比較（等級6⇔等級3）



■光熱費比較（等級6⇔等級3）



2. 今後の課題

7次中計の振り返り

- 事業活動（スコープ1・2）は再エネ・省エネの取り組みが大幅に進展。2030年度のGHG削減目標に向け順調に進捗
- 建物使用（スコープ3・カテゴリ11）はZEH・ZEBの取り組みが大幅に進展。2030年度のGHG削減目標に向け順調に進捗

GHG削減率（事業活動）	
('21実績) ▲20.8% → ('25見込) ▲60.5%	
再エネ利用率（RE100）	
('21実績) 18.2% → ('25見込) 99.2%	
エネルギー効率（EP100）	
('21実績) 1.47倍 → ('25見込) 2.08倍	

GHG削減率（建物使用）	
('21実績) ▲29.4% → ('25見込) ▲51.3%	
ZEH率・ZEH-M率	
住宅	('21実績) 53% → ('25見込) 98%
集合	('21実績) 3% → ('25見込) 76%
MS	('21実績) 43% → ('25見込) 100%
ZEB率	
('21実績) 38% → ('25見込) 67%	

8次中計の課題

- 建物使用（スコープ3・カテゴリ11）におけるGHG削減目標の対象範囲に海外事業を追加。米国住宅事業でのGHG削減計画の策定に着手
- サプライチェーン（スコープ3・カテゴリ1）におけるGHG削減目標を新たに設定。主要サプライヤーのGHG削減目標の達成を支援するとともに、低炭素建材の採用拡大を推進
- 特に、排出量割合の大きい鋼材、セメント、アルミを中心にアップフロントカーボンの削減を推進

7次中計の振り返り

- **建設廃棄物のリサイクル率は98%**（2025年度見込）と高水準を維持
- リサイクルの質の向上を図るため、生産工場においてマテリアルリサイクル化を推進。**廃プラスチックのマテリアルリサイクル率は29.6%**（2025年度見込、2021年度比+18.7ポイント）に向上

8次中計の課題

- 建設不動産業にとって資源循環の最重要課題は**“スクラップ&ビルドからの脱却”**であると考え、**既存建物の長寿命化および有効活用の促進**により、新規の資源投入量の抑制を図る
- これらは、リブネス事業との親和性が高いため、**サーキュラーエコノミーへの貢献とリブネス事業の成長の同時実現**を図っていく





生きる歓びを、未来の景色に。

ご清聴ありがとうございました。